

学校法人天理大学 財務の概要

(1) 平成 28 年度決算の概要

平成 28 年度決算について、予算と対比してその概要を報告します。

◆ 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度における教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容、並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。すべての収支内容を明らかにするとは、実際の収入・支出に限らずその会計期間に入金又は出金すべき額、すなわち未収入金や未払金も収入・支出に含め、授業料免除等のお金の動きが実際にない活動も含めることになります。また、支払資金のてん末とは、支払資金の前年度末残高、入金、出金及び年度末残高を明らかにすることです。従って収入には前年度繰越支払資金を含めて計算し、支出には翌年度繰越支払資金を含めて計算することになり、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものですが、個々の収入金額、支出金額は前受金、未収入金、未払金、前払金等で処理した費用も含まれていますので、必ずしもキャッシュ・フローとはなっていません。しかし、それら前受金等を調整する「調整勘定」を設けることにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

(単位：千円)

●収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,656,160	3,657,481	△ 1,321
手数料収入	63,692	66,501	△ 2,809
寄付金収入	2,616,900	2,618,825	△ 1,925
補助金収入	1,139,682	1,139,282	400
資産売却収入	1,700	1,709	△ 9
付随事業・収益事業収入	13,905	14,334	△ 429
受取利息・配当金収入	25,590	24,804	786
雑収入	249,971	253,856	△ 3,885
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	455,525	483,241	△ 27,716
その他の収入	881,680	886,650	△ 4,970
資金収入調整勘定	△ 677,705	△ 668,948	△ 8,757
前年度繰越支払資金	4,733,346	4,733,346	
収入の部合計	13,160,446	13,211,081	△ 50,635

●支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,463,084	5,464,045	△ 961
教育研究経費支出	1,483,412	1,353,114	130,298
管理経費支出	384,435	340,521	43,914
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	377,200	382,952	△ 5,752
設備関係支出	311,569	328,507	△ 16,938
資産運用支出	404,210	404,404	△ 194
その他の支出	971,020	982,332	△ 11,312
資金支出調整勘定	△ 612,750	△ 640,190	27,440
翌年度繰越支払資金	4,378,266	4,595,396	△ 217,130
支出の部合計	13,160,446	13,211,081	△ 50,635

収入の部では、学生生徒等納付金収入は約 132 万円の収入超過の 36 億 5748 万円となりました。手数料収入は予算に対して 280 万円増額となっています。寄付金収入は宗教法人天理教より 26 億円、その他の寄付金は 100%出資の事業会社「キャンパスサポート天理」の受配者指定寄付金、使途指定寄付金及び一般寄付金を合わせて 1883 万円ありました。補助金収入は国庫補助金収入が私立大学等経常費補助金の増減率の配点に変更になったことにより減額し見込みを下回り 5 億 1976 万円となりました。地方公共団体補助金収入は見込みを上回り、予算額より 4674 万円増額の 6 億 1953 万円となり、補助金合計は 11 億 3928 万円となりました。受取利息・配当金収入は見込みを下回り 2480 万円となっています。雑収入は、施設設備利用料収入が見込みを下回り 2308 万円、私立大学退職金財団等交付金収入が予算どおり、また、その他の雑収入が 101 万円見込みを上回ったことなどにより、予算に対して 389 万円の増加となりました。前年度繰越支払資金等を加えた収入の部合計では 132 億 1108 万円となりました。

支出の部では、人件費支出は予算を 96 万円上回り 54 億 6404 万円となりました。前年度より教員人件費は 1724 万円減額し、職員人件費は 1755 万円増額しました。退職金が減額したため、人件費合計では、前年度より 3 億 2679 万円減額しています。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出に計上された主な工事、備品等の整備は以下のとおりです。

施 設	内 容
大 学	◇体育学部クラブハウス新築及び周辺工事 ◇体育学部 6 号棟屋根・外壁・窓改修工事 ◇心光館空調設備更新工事 ◇心光館 1 階トイレ改修及び身障者用トイレ新設工事 ◇研究棟空調設備更新工事 ◇3・4 号棟前敷地ブロック舗装工事 ◇阪神甲子園球場 広告料 ◇3 号棟 3 階教室机・椅子購入 ◇8 号棟トイレ改修工事 ◇前栽ふるさと寮 敷地一体化及びフェンス工事 ◇白川グラウンド照明 LED 化工事 ◇天理プール配 管改修工事 ◇大学院宗教文化研究科開設備品購入
図 書 館	◇業務用 O P A C サーバー等入替 ◇特別本「梁塵秘抄口伝集」「La Chine et le Japon au temps Present. (中国と日本)」「賦初何連歌」「敵討両輛車 山東京伝草稿」「花頂 山中高德院発句会時雨句稿」購入 ◇国宝「類聚名義抄」保存修理

施 設	内 容
参考館	◇考古美術資料(鉄製冑) 保存処理 ◇温湿度制御不具合修繕工事
高等学校	◇南グラウンド人工芝敷設工事 ◇第2柔道場屋根葺替及び修繕・周辺剪定工事 ◇学納金システム開発 ◇校舎・体育館耐震診断 ◇北寮舎監宅改修工事 ◇北グラウンドクラブ用プレハブ設置工事 ◇別館西面外壁修理工事 ◇教員用机・椅子購入 ◇陽心寮地質調査 ◇農事部トラクター購入 ◇陽心寮電話交換システム更新
中 学 校	◇管理人棟解体工事 ◇生徒用机、椅子購入 ◇教室棟・講堂・体育館耐震補強計画策定 ◇校舎西側外部階段改修工事 ◇防犯カメラシステム更新
小 学 校	◇グラウンド西フェンス改修工事 ◇校舎耐震補強基本計画策定 ◇電話交換機更新

資金支出は合計で 132 億 1108 万円となり、そのうち翌年度繰越支払資金は 45 億 9540 万円となりました。

【用語（科目）の説明】

資金収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入……授業料、入学金、実験実習料、維持費、教育設備充実費等
- ② 手数料収入 ……………入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金収入……………宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金等
- ④ 補助金収入……………私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等
- ⑤ 資産売却収入……………固定資産の売却収入、有価証券の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入…図書館、参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑦ 受取利息・配当金収入……預金、有価証券等の利息、配当金等
- ⑧ 雑収入……………施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入
- ⑨ 借入金等収入……………日本私立学校共済・振興事業団、金融機関よりの借り入れ収入
- ⑩ 前受金収入……………翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入
- ⑪ その他の収入……………引当特定資産の取崩収入、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入、
預り金収支を純額で表示し、預り金支払額を超える預り金受入収入
仮払金収支を純額で表示し、仮払金の支払額を超える仮払金回収収入
- ⑫ 資金収入調整勘定……………当該会計年度期末における未収入金、前会計年度の前受金

資金支出の部

- ① 人件費支出……………教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
役員報酬、退職金
- ② 教育研究経費支出……………教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費支出……………教育研究経費以外の経費
- ④ 借入金等利息支出……………借入金に係る利息支出
- ⑤ 借入金等返済支出……………借入金の返済支出
- ⑥ 施設関係支出……………土地、建物、構築物等固定資産取得のための支出（資産運用目的のための取得を除く）
- ⑦ 設備関係支出……………耐用年数が1年以上の10万円以上の備品、長期間にわたって使用保存する書籍等、
車両の取得のための支出
- ⑧ 資産運用支出……………有価証券購入のための支出、引当特定資産への繰入支出
- ⑨ その他の支出……………前会計年度末における未払金の当該会計年度における支出
預り金収支を純額で表示し、預り金受入額を超える預り金支出
仮払金収支を純額で表示し、仮払金の回収額を超える仮払金支出
- ⑩ 資金支出調整勘定……………当該会計年度期末における未払金

◆ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により平成 27 年度より作成が義務づけられました。この計算書は、資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの収入、支出及び収支差額を表示することで資金の流れを明らかにするものです。「教育活動による資金収支」では、学校法人の本業である教育活動によりどれだけの資金が獲得できたのかがわかります。「施設整備等活動による資金収支」では、当年度に施設関係、設備関係の取得がどのくらいあったのか、財源が何であったのかがわかります。「教育活動」と教育活動をインフラ面から支える「施設整備等活動」の資金収支差額の合計は学校法人の活動における中心的な収支内容を明らかにします。また、「その他の活動による資金収支」では、借入金の状況、資金運用の状況等、主に財務活動について把握することができます。

(単位：千円)

教育活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	3,657,481	人件費支出	5,464,045
手数料収入	66,501	教育研究経費支出	1,353,114
特別寄付金収入	2,618,361	管理経費支出	340,105
一般寄付金収入	154		
経常費補助金収入	1,139,282		
付随事業収入	14,334		
雑収入	249,318		
教育活動資金収入計 (A)	7,745,431	教育活動資金支出計 (B)	7,157,264
		差引 (A-B=C)	588,167
		調整勘定等 (D)	△ 13,776
		教育活動資金収支差額 (C+D=①)	574,391

施設設備等活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
施設設備寄付金収入	310	施設関係支出	382,952
施設設備売却収入	26	設備関係支出	328,507
校舎等建設引当特定資産取崩収入	0	校舎等建設引当特定資産繰入収入	4,387
施設整備等活動資金収入計 (a)	336	施設整備等活動資金支出計 (b)	715,846
		差引 (a+b=c)	△ 715,510
		調整勘定等 (d)	△ 22,045
		施設整備等活動資金収支差額 (c+d=②)	△ 737,555

小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額) (①+②=③)	△ 163,164
---------------------------------------	-----------

その他の活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
有価証券売却収入	1,684	有価証券購入支出	0
退職給与引当特定資産取崩収入	400,000	第3号基本金引当特定資産繰入支出	17
修学旅行費等預り金受入収入	3,530	退職給与引当特定資産繰入支出	400,000
敷金・保証金回収収入	1,346	預り金支払い支出	1,303
仮払金回収収入	1,055	立替金支払い支出	3,441
小計	407,615	修学旅行費等預り預金への繰入支出	3,530
受取利息・配当金収入	24,804	敷金・保証金支払支出	3,036
過年度修正収入	4,538	小計	411,327
その他の活動資金収入計(ア)	436,957	過年度修正支出	416
		その他の活動資金支出計(イ)	411,743
		差引(ア－イ＝ウ)	25,214
		調整勘定等(エ)	0
		その他の活動資金収支差額 (ウ＋エ＝④)	25,214

支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）(③＋④)	△ 137,950
前年度繰越支払資金	4,733,346
翌年度繰越支払資金	4,595,396

平成 28 年度決算では、教育活動資金収支差額は 5 億 7439 万円の収入超過、施設設備等活動資金収支差額は 7 億 3756 万円の支出超過になり、教育活動資金収支差額と施設設備等活動資金収支差額の合計は 1 億 6316 万円の支出超過になりました。また、その他の活動資金収支差額は 2521 万円の収入超過になっています。これらにより、翌年度繰越支払資金は 1 億 3795 万円減額し、45 億 9540 万円となりました。

◆ 事業活動収支計算

事業活動収支計算書は、学校法人会計基準の改正により平成 27 年度より消費収支計算書に代わって作成が義務づけられました。事業活動収支計算は、当該会計年度の負債とならない収入から基本金組入額（教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な土地、建物、機器備品、図書等を取得した金額＝資産）を差し引いた事業活動収入と資産の消費や用役の対価である事業活動支出とで計算されます。したがって、資金収入には含まれない現物寄付を事業活動収入に加え、固定資産の利用を耐用年数期間での消費と認識した減価償却額は事業活動支出に該当します。また、教職員の将来の退職時に支給される退職金は用役の対価と認識され、退職給与引当金繰入額も事業活動支出に含まれます。さらに、事業活動収入及び事業活動支出は経常的活動と臨時的活動（特別活動）に区分し、経常的活動を教育研究に係る活動と教育活動外（財務活動・収益事業活動）に区分して、その収支状況を明らかにします。これら 3 区分の収支差額を合計し、基本金組入前の当年度収支差額を計算します。ここから基本金組入額を控除した当年度収支により事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態が明らかにされ、学校法人の経営の状況を示すことにな

ります。

事業活動収支は企業会計における損益計算の仕組みに類似しています。（損益計算書では計上されない資本的支出が、事業活動収支計算書では基本金組入額として計上されている点が主な相違点です。）学校法人は企業と異なり収益の獲得を目的とするものではありませんので、学校法人会計には損益の計算という概念はありません。教育研究内容に見合った適正な収入を得て、教育研究活動の機会と場を永続的に提供することを目的としています。事業活動収支計算の事業活動収入と事業活動支出が長期的にはつり合い、必要な資産が維持されることが健全な学校経営として望まれるところです。

（単位：千円）

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	3,656,160	3,657,481	△ 1,321
		手数料	63,692	66,501	△ 2,809
		寄付金	2,616,900	2,618,515	△ 1,615
		経常費等補助金	1,139,682	1,139,282	400
		付随事業収入	13,905	14,334	△ 429
		雑収入	249,971	249,318	653
		教育活動収入計	7,740,310	7,745,431	△ 5,121
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	5,463,084	5,434,782	28,302
教育研究経費		2,178,390	2,054,702	123,688	
管理経費		423,162	379,207	43,955	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		8,064,636	7,868,691	195,945	
教育活動収支差額		△ 324,326	△ 123,260	△ 201,066	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	25,590	24,804	786
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	25,590	24,804	786
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		25,590	24,804	786
	経 常 収 支 差 額		△ 298,736	△ 98,456	△ 200,280
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	26	△ 26
		その他の特別収入	12,500	19,964	△ 7,464
		特別収入計	12,500	19,990	△ 7,490
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	21,700	10,569	△ 11,131
		その他の特別支出	0	416	△ 416
		特別支出計	21,700	10,985	△ 10,715

特別収支差額	△ 9,200	9,005	△ 18,205
基本金組入前当年度収支差額	△ 307,936	△ 89,451	△ 218,485
基本金組入額合計	△ 606,500	△ 441,632	△ 164,868
当年度収支差額	△ 914,436	△ 531,083	△ 383,353
前年度繰越収支差額	△ 12,006,054	△ 11,548,117	△ 457,937
基本金取崩額	0	85,000	△ 85,000
翌年度繰越収支差額	△ 12,920,490	△ 11,994,200	△ 926,290
(参考)			
事業活動収入計	7,778,400	7,790,225	△ 11,825
事業活動支出計	8,086,336	7,879,676	206,660

【用語（科目）の説明】

教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金……授業料、入学金、実験実習料、維持費、教育設備充実費等
- ② 手数料……入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金……宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金等（施設設備寄付金を除く）
- ④ 経常費等補助金……私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等（施設整備補助金を除く）
- ⑤ 付随事業収入……図書館、参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑥ 雑収入……施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入
- ⑦ 人件費……教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
役員報酬、退職給与引当金組入額
- ⑧ 教育研究経費……教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額
- ⑨ 管理経費……教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額
- ⑩ 徴収不能額等……回収不能が確定となった未収入金等の金銭債権額

教育活動外収支

- ① 受取利息・配当金……預金、有価証券等の利息、配当金等
- ② その他の教育活動外収入……受取利息・配当金以外の教育活動外収入
- ③ 借入金等利息……借入金に係る利息支出
- ④ その他の教育活動外支出……借入金等利息以外の教育活動外支出

特別収支

- ① 資産売却差額……資産売却収入がその帳簿残高を超えた場合の超過額
- ② その他の特別収入……施設設備拡充のための寄付金、施設設備の現物寄付受領額、施設設備拡充のための補助金
過年度修正による当年度収入
- ③ 資産処分差額……固定資産を廃棄した場合の除却損
- ④ その他の特別支出……過年度修正による当年度支出、災害損失

基本金組入額合計……学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を保持するために維持すべきものとして、
当該年度に組み入れた基本金額（固定資産、奨学基金等）

教育活動収支では、教育活動収入計が予算比 0.07%増の 77 億 4543 万円（前年度 2.48%〈1 億 9735 万円〉の減）となり、教育活動支出計が予算比 2.43%減の 78 億 6869 万円（前年度 3.67%〈2 億 9971 万円〉の減）となりました。人件費には退職給与引当金繰入額 3 億 2488

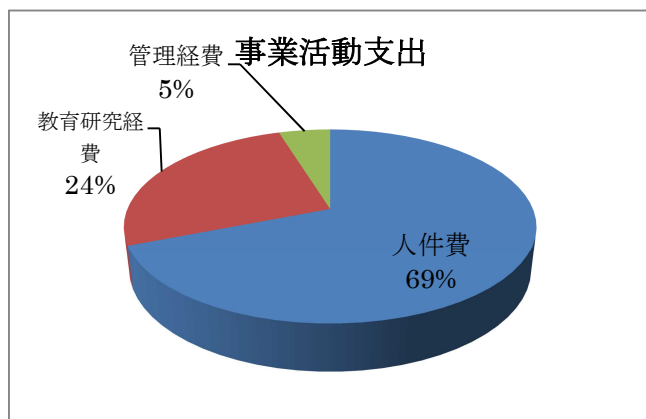
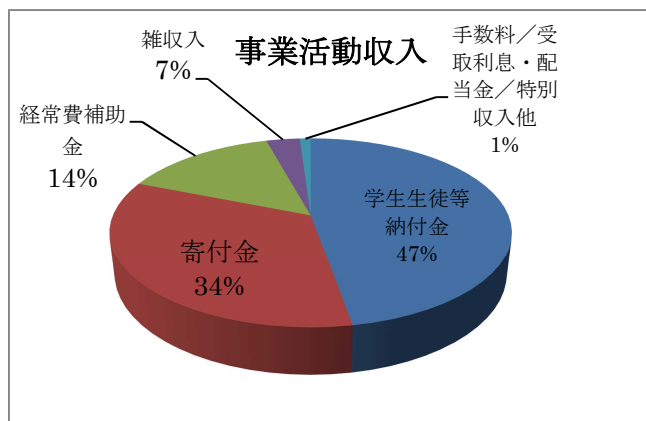
万円を含み、資金収支計算での人件費支出との差額は 2926 万円となっています。教育研究経費に 6 億 1831 万円、管理経費に 2534 万円の減価償却費を含んでいます。教育活動収支差額は予算比 62%減の 1 億 2326 万円の支出超過となっています。

教育活動外収支では、教育活動外収入計が予算比 3.1%減の 2480 万円（前年度 16.7%〈497 万円〉の減）となりました。借入金等はないので教育活動外支出はありません。教育活動外収支差額は予算に対して 79 万円の減額となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は 9846 万円の支出超過となりました。

特別収支では、特別収入計が予算比 59.92%増の 1999 万円（前年度 15.44%〈365 万円〉の減）となり、特別支出計が予算比 49.38%減の 1098 万円（前年度 55.88%〈1391 万円〉の減）となりました。その他の特別収入に現物寄付として大学後援会等より図書の受贈、文部科学省科学研究費補助金による備品購入、構築物として高等学校育友会よりポール型時計等、計 1512 万円を計上しています。特別収支差額は予算比 197.88%増の 901 万円の収入超過となりました。

当該会計年度の事業活動収入計と事業活動支出計の差額（基本金組入前当年度収支差額）は 8945 万円の支出超過となり、基本金組入額合計 4 億 4163 万円（予算比 27.18%減）を控除した当年度収支差額は 5 億 3108 万円の支出超過額（前年度は 5 億 730 万円の支出超過額）となりました。また、学校法人会計基準の一部を改正する法令（平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号）に基づき、第 4 号基本金の算定式を変更しました。新算定式により計算した差額 8500 万円を取り崩しました。前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は 119 億 9420 万円となりました。

《事業活動収入及び事業活動支出の構成比》



◆ 貸借対照表

貸借対照表は、当法人の財政状態を明示するために、年度末に保有するすべての、資産、負債、基本金および繰越収支差額を前会計年度末の額と比較して一覧表示したものです。資産の部は、貸借対照表の借方に表示され、学校法人天理大学に投入された資金がどのように使われているかを表示します。貸方に表示される負債の部、純資産の部はその資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、自己資金（基本金、繰越収支差額）で賄われているか、すなわち資金の源泉を表示しています。

企業会計という資本という概念がないので、基本金の部（基本金として組み入れている資産）と繰越収支差額（事業活動収支計算において事業活動収入から基本金組入額を控除し、事業活動支出を差し引いた差額の会計年度末までの累計額）が貸方に計上されることが企業会計のものと異なる点です。

記載金額は期末時点の財産価値ではなく取得した当初の価額を基準としています（取得原価基準）。また、時の経過によりその価値を減少させる固定資産（建物、機器備品等）の貸借対照表計上額は、減価償却をおこなった後の金額となります。

（単位：千円）

●資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	26,073,213	26,092,602	△ 19,389
有 形 固 定 資 産	24,207,692	24,231,492	△ 23,800
特定資産	1,442,144	1,437,739	4,405
その他の固定資産	423,377	423,371	6
流動資産	4,995,857	5,432,783	△ 436,929
資産の部合計	31,069,067	31,525,385	△ 456,318

●負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	956,871	986,133	△ 29,262
流動負債	1,370,465	1,708,070	△ 337,605
負債の部合計	2,327,336	2,694,203	△ 366,867

●純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	40,735,931	40,379,300	356,631
第1号基本金	40,028,781	39,587,166	441,615
第3号基本金	142,150	142,134	16
第4号基本金	565,000	650,000	△ 85,000
繰越収支差額	△ 11,994,200	△ 11,548,118	△ 446,082
純資産の部合計	28,741,731	28,831,182	△ 89,451
負債及び純資産の部合計	31,069,067	31,525,385	△ 456,318

【用語（科目）の説明】

- ① 固定資産……………有形固定資産：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車輛
 特定資産：第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、校舎等建設引当特定資産
 その他の固定資産：電話加入権、有価証券、敷金・保証金
- ② 流動資産……………現金預金、未収入金、仮払金、貯蔵品
- ③ 固定負債……………長期借入金、退職給与引当金
- ④ 流動負債……………短期借入金、未払金、前受金、預り金
- ⑤ 基本金……………第1号基本金：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車輛等の教育研究に必要な資産を
 自己資金で取得した総額
 第3号基本金：天理大学ふるさと会海外研修基金、果実を学生の海外研修費用の一部に充当
 第4号基本金：学校法人が円滑な運営を行うために必要な運転資金の額
- ⑥ 繰越収支差額 ……………当年度以前の各年度の事業活動収入から基本金組入額合計を控除し、事業活動支出を
 差し引いた差額の累計額

資産の部では、有形固定資産が施設設備の更新、受贈等による増加と資産の除却による減少及び減価償却額を差し引いて、前年度末から 2380 万円減額しています。特定資産は、校舎等建設引当特定資産が積み増しにより 439 万円増額しています。その他の固定資産は有価証券が 168 万円減額し、敷金・保証金が 169 万円増額しています。流動資産は現金預金、修学旅行等預り預金、未収入金、仮払金が減額し、立替金が増額したことにより差引 4 億 3693 万円の減額となりました。資産の部合計では差引 4 億 5632 万円減の 310 億 6907 万円となりました。

負債の部では退職給与引当金、未払金、前受金、預り金、修学旅行費等預り金が減少したので3億6687万円減の23億2734万円となっています。純資産の部では、基本金が4億4163万円の基本金組み入れを行い8500万円の基本金取り崩しがありましたので総額407億3593万円となりました。繰越収支差額は事業活動収支計算の翌年度繰越収支差額と同額の119億9420万円の支出超過となっています。資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部（正味財産）は287億4173万円となりました。

(2) 経年比較

財務状況について、収支計算書及び貸借対照表の大科目又は主な科目の過去5年間の推移を記載します。なお、平成26年度以前については旧学校法人会計基準（昭和46年4月1日文科省令第18号）により作成したものを新学校法人会計基準（平成25年4月22日文科科学省令第15号）の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて作成しました。

(単位：千円)

資金収支計算書					
●収入の部					
科 目	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
学生生徒等納付金収入	3,591,305	3,761,406	3,761,592	3,673,659	3,657,481
手数料収入	76,454	69,896	69,806	70,616	66,501
寄付金収入	2,909,550	2,813,579	2,749,941	2,644,668	2,618,825
補助金収入	1,210,555	1,186,075	1,226,230	1,145,208	1,139,282
資産売却収入	140,000	0	185	100,077	1,709
付随事業・収益事業収入	10,658	9,250	11,266	14,613	14,334
受取利息・配当金収入	25,630	25,043	25,482	29,779	24,804
雑収入	322,055	378,590	418,857	406,336	253,856
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	498,605	472,825	457,796	485,180	483,241
その他の収入	374,870	258,287	396,543	1,271,955	886,650
資金収入調整勘定	△ 780,319	△ 819,890	△ 1,003,160	△ 938,514	△ 668,948
前年度繰越支払資金	4,698,349	4,558,985	4,774,108	5,120,265	4,733,346
収入の部合計	13,077,712	12,714,046	12,888,646	14,023,842	13,211,081

●支出の部					
科 目	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
人件費支出	5,813,866	5,860,258	6,095,073	5,790,832	5,464,045
教育研究経費支出	1,189,445	1,452,858	1,356,565	1,302,203	1,353,114
管理経費支出	325,683	345,677	367,600	370,250	340,521
借入金等利息支出	2,705	1,123	0	0	0
借入金等返済支出	100,000	100,000	0	0	0
施設関係支出	320,736	54,416	23,737	279,668	382,952
設備関係支出	194,447	230,694	200,706	207,666	328,507
資産運用支出	100,467	1,402	1,028	700,488	404,404
その他の支出	1,316,192	844,814	957,790	1,610,411	982,332
資金支出調整勘定	△ 844,814	△ 951,304	△ 1,234,118	△ 971,022	△ 640,190
次年度繰越支払資金	4,558,985	4,774,108	5,120,265	4,733,346	4,595,396
支出の部合計	13,077,712	12,714,046	12,888,646	14,023,842	13,211,081

(単位：千円)

事業活動収支計算書							
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
		学生生徒等納付金	3, 591, 305	3, 761, 406	3, 761, 592	3, 673, 658	3, 657, 481
		手数料	76, 454	69, 896	69, 806	70, 616	66, 501
		寄付金	2, 909, 550	2, 813, 579	2, 746, 368	2, 632, 860	2, 618, 515
		経常費等補助金	1, 196, 887	1, 164, 743	1, 206, 179	1, 145, 208	1, 139, 282
		付随事業収入	10, 658	9, 250	11, 266	14, 613	14, 334
		雑収入	322, 054	378, 590	589, 088	405, 830	249, 318
		教育活動収入計	8, 106, 908	8, 197, 464	8, 384, 299	7, 942, 785	7, 745, 431
	事業活動支出の部	科 目	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
		人件費	5, 913, 750	5, 854, 909	6, 007, 040	5, 779, 940	5, 434, 782
		教育研究経費	1, 885, 261	2, 155, 173	2, 047, 850	1, 981, 942	2, 054, 702
		管理経費	361, 218	380, 013	400, 150	406, 520	379, 207
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	8, 160, 229	8, 390, 095	8, 455, 040	8, 168, 402	7, 868, 691
教育活動収支差額		△ 53, 321	△ 192, 631	△ 70, 741	△ 225, 616	△ 123, 260	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
		受取利息・配当金	25, 630	25, 043	25, 482	29, 779	24, 804
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	25, 630	25, 043	25, 482	29, 779	24, 804
	事業活動支出の部	科 目	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
		借入金等利息	2, 705	1, 123	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2, 705	1, 123	0	0	0
	教育活動外収支差額		22, 925	23, 920	25, 482	29, 779	24, 804
	経 常 収 支 差 額		△ 30, 395	△ 168, 711	△ 45, 259	△ 195, 837	△ 98, 456
特別収支	事業活動収入の部	科 目	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
		資産売却差額	5, 000	0	185	77	26
		その他の特別収入	23, 713	37, 468	36, 268	23, 564	19, 964
		特別収入計	28, 713	37, 468	36, 453	23, 641	19, 990
	事業活動支出の部	科 目	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
		資産処分差額	45, 855	24, 504	59, 330	24, 899	10, 569
		その他の特別支出	0	0	0	0	416
		特別支出計	45, 855	24, 504	59, 330	24, 899	10, 985
	特別収支差額		△ 17, 142	12, 964	△ 22, 877	△ 1, 258	9, 005
基本金組入前当年度収支差額		△ 47, 538	△ 155, 747	△ 68, 136	△ 197, 096	△ 89, 451	
基本金組入額合計		△ 451, 833	△ 104, 722	△ 201, 936	△ 310, 202	△ 441, 632	
当年度収支差額		△ 499, 371	△ 260, 469	△ 270, 072	△ 507, 298	△ 531, 083	

前年度繰越収支差額	△10,010,908	△10,510,279	△10,770,748	△11,040,820	△11,548,117
基本金取崩額	0	0	0	0	85,000
翌年度繰越収支差額	△10,510,279	△10,770,748	△11,048,820	△11,548,118	△11,994,200

(参考)

事業活動収入計	8,161,251	8,259,975	8,446,234	7,996,205	7,790,225
事業活動支出計	8,208,789	8,415,722	8,514,370	8,193,301	7,879,676

(単位：千円)

貸借対照表					
●資産の部					
科 目	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
固定資産	27,088,166	26,628,652	26,254,794	26,092,603	26,073,213
有形固定資産	25,309,958	24,849,042	24,474,156	24,231,492	24,207,692
特定資産	1,654,840	1,656,241	1,657,268	1,437,740	1,442,144
その他の固定資産	123,368	123,369	123,370	423,371	423,377
流動資産	4,820,726	5,102,428	5,663,159	5,432,782	4,995,854
資産の部合計	31,908,892	31,731,080	31,917,953	31,525,385	31,069,067
●負債の部					
科 目	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
固定負債	1,090,408	1,085,060	997,026	986,133	956,871
流動負債	1,566,322	1,549,606	1,892,649	1,708,070	1,370,465
負債の部合計	2,656,730	2,634,666	2,889,675	2,694,203	2,327,336
●純資産の部					
科 目	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
基本金	39,762,441	39,867,162	40,069,098	40,379,300	40,735,931
第1号基本金	38,973,223	39,076,543	39,277,451	39,587,167	40,028,781
第3号基本金	139,218	140,619	141,647	142,133	142,150
第4号基本金	650,000	650,000	650,000	650,000	565,000
繰越収支差額	△10,510,279	△10,770,748	△11,040,820	△11,548,118	△11,994,200
純資産の部合計	29,252,162	29,096,414	29,028,278	28,831,182	28,741,731
負債及び純資産の部合計	31,908,892	31,731,080	31,917,953	31,525,385	31,069,067

(3) 主な財務比率の推移

主な事業活動収支計算書関係比率と貸借対照表関係比率の過去5年間の推移を掲載し、一部の比率についてグラフにより概要を説明します。なお、学校法人会計基準改正に伴う新基準における財務比率の算式は日本私立学校振興・共済事業団が提示したものを使用し、過年度の比率も新基準の算式により計算しています。

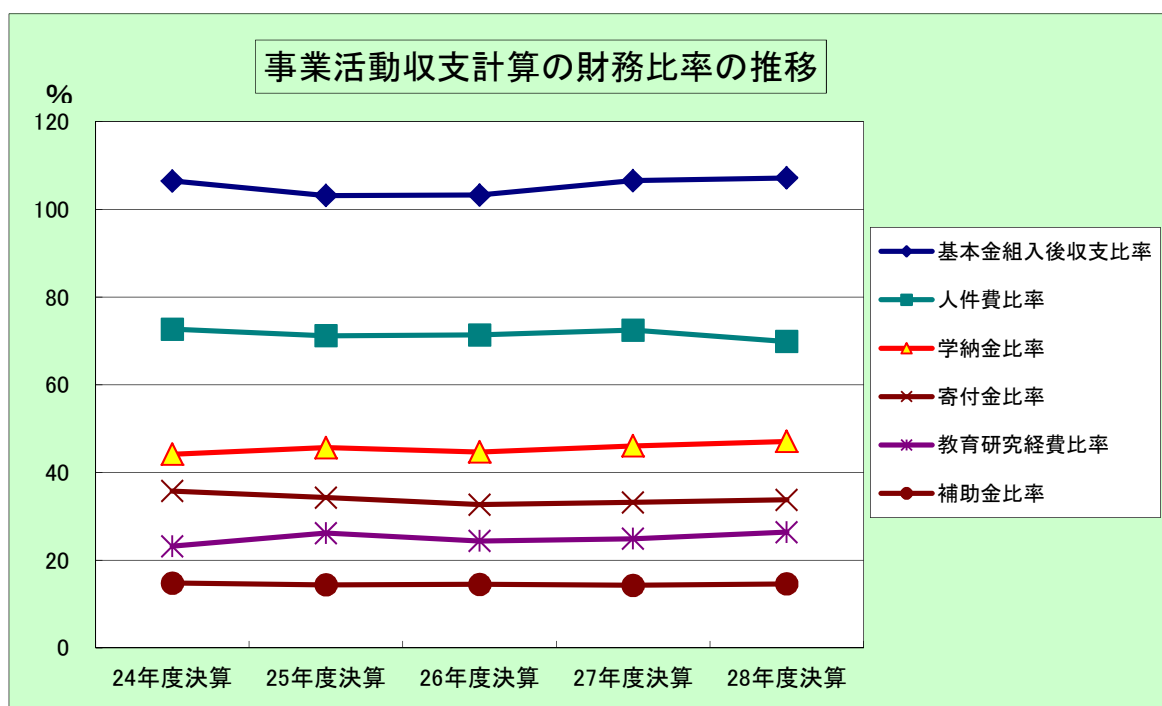
(単位：％)

事業活動収支計算書 関係比率	算式 (×100)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	72.7	71.2	71.4	72.5	69.9
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	164.7	155.7	159.7	157.3	148.6
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	23.2	26.2	24.4	24.9	26.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.4	4.6	4.8	5.1	4.9
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0	0	0	0	0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△0.6	△1.9	△0.8	△2.5	△1.1
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	106.5	103.2	103.3	106.6	107.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	44.2	45.7	44.7	46.1	47.1
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	35.8	34.3	32.7	33.2	33.8
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.8	14.4	14.5	14.3	14.6
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.5	1.3	2.4	3.9	5.7
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△0.4	△2.1	△0.5	△2.5	△1.3
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△0.7	△2.3	△0.8	△2.8	△1.6

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

貸借対照表関係比率	算式 (×100)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.9	83.9	82.3	82.8	83.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資金}}{\text{総負債＋純資産}}$	91.7	91.7	90.9	91.5	92.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	92.6	91.5	90.4	90.5	90.7
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産＋固定負債}}$	89.3	88.2	87.4	87.5	87.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	307.8	329.3	299.2	318.1	364.5
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.3	8.3	9.1	8.5	7.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7	100.0	99.9	100.0	100.0



基本金組入後収支比率は100%を恒常的に上回り、28年度では7.2ポイント上回りました。人件費比率は24年度から横ばい状態ですが、28年度は前年度から2.6ポイント下がりました。学生生徒等納付金比率（学納金比率）は1ポイント、寄付金比率は0.6ポイント上がりました。教育研究経費比率は1.5ポイント上がり増加傾向となっています。補助金収入は昨年度より減額となりましたが、事業活動収入も減額となったため、補助金比率は0.3ポイント上がりました。